

政策名	5安全な港		責任者	建設部 維持管理担当課長	連携担当課 (企画調整室)事業担当 (建設部)工事課、施設工事担当
基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上				
個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する				
事務事業名	10維持管理計画書の作成		連絡先	052-384-4821	

1 PLAN(目的・概要)

目的	各施設の維持管理計画書を作成し、港湾施設の適切な維持管理を行います。	事業期間	平成20～24年度
概要	各施設の現状把握(目視、腐食調査、橋梁点検)に基づく、維持管理計画書の作成を行います。	根拠法令・要綱等	港湾法、港湾の施設の技術上の基準を定める省令、技術基準対象施設の維持に関し必要な事項を定める告示
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・22年度は、476施設(土木424施設、建築34棟、機械10施設、電気8施設)を作成しました。 ・23年度は、155施設(土木68施設、建築31棟、機械49施設、電気7施設)を作成予定です。								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
計画書を作成した施設・棟	単位	目標		4	455	460	155	1,362	土木、建築、機械、電気の4部門における計画書作成対象となる施設・棟の数を合わせたものです。
	施設	実績		4	496	476			
事業費	単位	目標							
		実績							
人員	正規職員	単位	千円		3,780	6,615	5,280	20,700	
			人		3.35	6.69	6.93	7.97	
人員	嘱託職員	単位	千円		0.00	0.50	0.30	0.20	
			人		0.00	0.50	0.30	0.20	
事業費・人件費の合計	人件費相当額	単位	千円		29,380	59,518	60,073	70,694	
			千円		33,160	66,133	65,353	91,394	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
計画書作成進捗率	単位	目標		0.3	33.8	67.5	78.9	(累計)100	維持管理計画書を作成した施設数を把握することで、事業の進捗度をみます。進捗度は、(計画書を作成した施設数)÷(24年度までに計画書を作成する施設数(1,362施設))×100で算出します。
	%	実績		0.3	36.8	71.7			
	達成率(%)			100.0	108.9	106.2			
観点	単位	目標							現状の「見える化」
		実績							
観点	達成率(%)								その他特記事項
	課題の有無								
必要性	組合関与の必要性	有・ <input type="radio"/> 無	・維持管理計画書は、施設の設置者が定めるよう省令に明記されているため、本組合が設置した施設について、維持管理計画書を作成する必要があります。						今年度、維持管理計画書作成のための補助事業の予算を確保しましたが、補助対象施設が多く残っているため来年度の予算次第では目標の達成が懸念されます。
	目的・水準の妥当性	有・ <input type="radio"/> 無	・港湾施設は、維持管理計画書に基づいて適切に維持しなければならないため、早急に維持管理計画書を作成し、適切な維持管理を行う必要があります。						
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・ <input type="radio"/> 無							
	成果の達成度	有・ <input type="radio"/> 無	・22年度の達成率は106%であり、順調に進捗しています。						
効率性	内容の妥当性	有・ <input type="radio"/> 無							
	実施主体の妥当性	有・ <input type="radio"/> 無	・全施設の維持管理計画書を外部委託するには膨大な費用がかかることから、一部の専門的な調査についてのみ、委託調査を活用し、その他は直営で作成しています。また、22年度に電位測定器を購入し、これまで外部委託していた測定調査を直営で行うようにするなど、調査費用の削減に努めています。						
	受益者負担の適正性	有・ <input type="radio"/> 無							
経済性	有・ <input type="radio"/> 無								

4 ACTION(取組)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	目標通りに計画を作成するため。
	維持	維持	
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)			
引き続き、スケジュールどおりに計画を作成していきます。			